

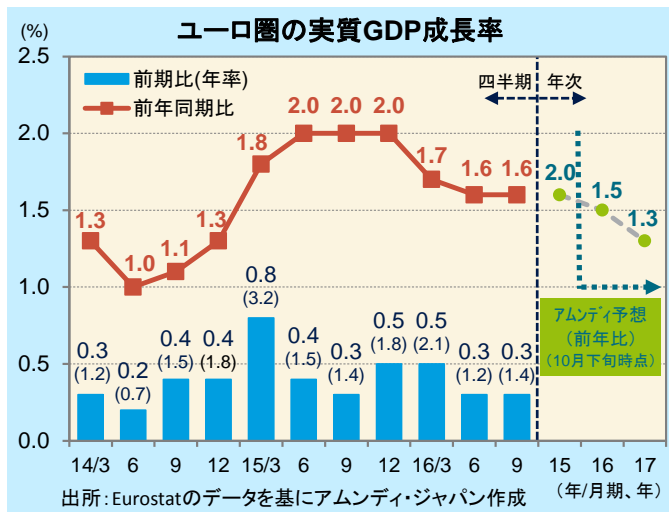
ユーロ圏の16年7-9月期GDP速報

- ① 実質GDP成長率は前期比年率+1.4%でした。個人消費主導で、景気は底堅く推移しています。
- ② Brexitの当初の影響は限定的でした。先行きは内需刺激効果の剥落で緩やかな減速が予想されます。
- ③ 強力な金融緩和、国によってやや拡張的な財政で景気、雇用、物価の押し上げが続けられそうです。

杞憂に終わったBrexitによる経済活動萎縮の懸念

Eurostat(EU統計局)が10月31日発表した16年7-9月期の実質GDP成長率(速報)は前期比年率+1.4%でした。4-6月期(同+1.2%)とほぼ同じでした。

GDPの内訳は未発表ですが、各経済指標では、ユーロ圏の小売売上高が、4-6月期の前期比+0.9%に対し、7-8月平均では同+1.7%と加速しています。また、企業活動については、在庫調整が一巡し、年初から伸び悩んでいた鉱工業生産に底打ちの兆しが出ています。外需(純輸出、輸出-輸入)は大幅黒字傾向ながら黒字幅は4-6月期とほぼ同水準と見込まれます。総じて見ると、個人消費主導の緩やかな成長です。



Brexit(英国のEU離脱)を警戒した経済活動萎縮への懸念は限定的でした。これは、英ポンド下落によって、却って英国の景気が刺激されたことによる安心感もありますが、原油安やユーロ高是正による内需押し上げ効果が持続していることも影響していると思われます。

景気押し上げ要因の剥落を政策でカバーへ

アムンディでは、16年の実質GDP成長率は+1.5%、17年を+1.3%と予想しています。緩やかな景気拡大が続くものの、原油安、ユーロ高是正が内需を押し上げる効果が剥落し、徐々に減速する方向を見込んでいます。ただし、17年については、夏場までの予想であった+1.2%から若干上方修正しました。英国経済への懸念が和らいだことが要因です。

ECB(欧州中央銀行)が、+2%弱のインフレ目標を目指してマイナス金利+量的緩和を粘り強く続けるほか、財政面でも震災のあったイタリアやまだデフレ圧力の強いスペイン、歳出増加の余裕があるドイツなど、国によっては拡張的な財政が容認される方向にあります。金融、財政両面から景気、雇用、物価の押し上げが続けられそうです。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。